

平成27年度
定期監査報告書

倉吉市監査委員

発 監 第 6 1 号

平成27年12月25日

倉吉市長	石 田 耕太郎	様
倉吉市議会議長	高 田 周 儀	様
倉吉市教育委員会教育長	福 井 伸一郎	様
倉吉市選挙管理委員会委員長	岸 田 美 明	様
倉吉市公平委員会委員長	福 永 孝 行	様
倉吉市農業委員会会長	山 脇 優	様

倉吉市監査委員 松 井 幹 雄

倉吉市監査委員 治 郎 丸 康

倉吉市監査委員 福 井 康 夫

平成27年度定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

目 次

第1	監査の対象及び実施日	1
第2	監査の範囲	1
第3	監査の方法	1
第4	監査の結果	2
第5	監査の概要	
	総務部（総務課・防災安全課・職員課・財政課・税務課・ 市民課・関金支所）	5
	企画振興部（総合政策課・地域づくり支援課・観光交流課・ 人権局）	10
	福祉保健部（福祉課・子ども家庭課・ 医療保険課・長寿社会課・保健センター）	13
	産業環境部（農林課・商工課・環境課）	17
	建設部（管理計画課・建築住宅課・建設課・下水道課）	20
	会計課	23
	議会事務局	23
	監査委員事務局	23
	選挙管理委員会事務局	24
	公平委員会	24
	農業委員会事務局	24
	教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・生涯学習課・文化財課・ 図書館・博物館・学校給食センター）	25
	水道局（業務課・工務課）	29
	税外収入状況	30

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 百分率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。

平成27年度定期監査報告書

第1 監査の対象及び実施日

総務部（総務課・防災安全課・職員課・財政課・税務課・ 市民課・関金支所）	平成27年10月14日
企画振興部（総合政策課・地域づくり支援課・観光交流課・ 人権局）	平成27年10月19日
福祉保健部（福祉課・子ども家庭課・医療保険課・ 長寿社会課・保健センター）	平成27年10月21日
産業環境部（農林課・環境課）	平成27年10月28日
（商工課）	平成27年10月19日
建設部（管理計画課・建築住宅課・建設課・下水道課）	平成27年10月30日
会計課	平成27年10月26日
議会事務局	平成27年10月19日
選挙管理委員会事務局・公平委員会・監査委員事務局	平成27年10月14日
農業委員会事務局	平成27年10月28日
教育委員会事務局（教育総務課・学校教育課・生涯学習課・図書館・ 学校給食センター・文化財課・博物館）	平成27年11月4日
水道局（業務課・工務課）	平成27年10月26日

第2 監査の範囲

平成27年度（4月1日から8月31日）における財務に関する事務事業の執行状況、13節委託料、15節工事請負費、17節公有財産購入費、18節備品購入費、19節負担金補助及び交付金等について実施した。

第3 監査の方法

監査は、監査対象課からあらかじめ必要な資料の提出を求め、照合、検査等するとともに、関係法規・予算等に基づき適正に執行されているかどうかについて、各担当職員の説明を聴取して実施した。

第4 監査の結果

監査の対象とした事務については、「第5 監査の概要」で述べるとおりであるが、その事務処理はおおむね適正に行われているものと認められた。次に、指摘事項を述べる。なお、軽微な指摘事項については、その都度関係者に注意等を行ったので、記述は省略した。

随意契約の業者選定事務において、1者随意契約の場合は、起案書の中に随意契約の根拠となる条例の条項及び随意契約の明確な理由をわかりやすく記載されたい。

1者随意契約において、予算要求時に見積書を徴収し、予算額を予定価格とし、予定価格と同額で見積書を徴収した者と随意契約している事例があるので、透明性確保のためにも、予定価格の積算に当たっては、同種の業務事例の情報収集や複数の参考見積を比較する等、市場価格の把握に努め、積算根拠が明確になるよう改善を図られたい。

補助金について、補助金の完了検査において、領収書、決算書の内容の確認を確実にすることはもちろん、現地確認及び見積書、請求書、納品書、通帳の確認も合わせてされたい。

さらに、補助金交付対象者に市税等の滞納がない事を確認していない事例があるので、補助金交付要綱に明記し、確実に確認されたい。

また、補助金交付要綱で事業終期を設定し、効果を検証した上で、見直しを図られたい。

税外収入金において、公平性を確保するためにも延滞金の徴収について検討されたい。

また、未収金については必ず分納誓約書をとるよう努められたい。

指定管理者が、市の所有物を修繕した場合は地方公共団体への寄附に該当するので、適正な処理をされたい。

指定管理者からの毎月の報告にあたっては、試算表で月別、累計が分かる資料の添付を求め、帳簿との照合を図られたい。

委託契約書において、記名押印欄の記述が甲、乙となっている事例が見られるので、検討されたい。

窓口において、現金の過不足が生じた場合の対応方法について定められたい。

市有財産のうち未登記の不動産があるので、対応を検討されたい。

携帯電話の公用の基準を明確にされたい。

総務部

総務課において、公印省略の基準を明確にするよう検討されたい。

また、公用車の保有は最低限にとどめ、効率的な運行に努められたい。

市民課において、最も身近な窓口として、来庁者に満足いただける接遇に努められたい。

関金支所において、温泉配湯使用料の滞納額が年々増えているので、対応を検討されたい。

企画振興部

総合政策課において、ふるさと納税に取り組んでいるが、市からの謝礼は一時所得となり確定申告の必要が生じる場合があるので、寄附者に対し周知を徹底されたい。

地域づくり支援課において、「倉吉市元気の出る地域づくり支援事業費交付金」を各地区に交付しているが、効果を検証し、見直しの検討をされたい。

観光交流課において、里見まつり実施委員会補助金の交付にあたり、交付要綱では予算の範囲内で定額となっているが、予算額以上が交付されているので、要綱を遵守し、適正な執行をされたい。

「里見まつり実施委員会補助金」、「子供歌舞伎保存会補助金」、「関金御幸行列伝承保存会補助金」、「関金温泉まつり開催費補助金」、「関金温泉グランドデザイン推進事業費補助金」、「関金温泉活性化補助金」、「農村型体験旅行推進事業費補助金」を関金地区に支出しているが、効果について検証されたい。

「倉吉観光マイルス協会運営費補助金」を支出しているが、収益事業に要する経費については、補助対象から除くよう見直しされたい。

人権局において、住宅資金貸付事業の貸付金償還金の滞納徴収について、法的措置について検討されたい。

福祉保健部

福祉課及び子ども家庭課において、分納誓約をしても未納している場合は、窓口対応を検討されたい。

子ども家庭課において、毎月支払義務が生じているにもかかわらず、年1回の支払いとなっている事例があるので、毎月支払いに改められたい。

医療保険課において、滞納繰越分のうち当該年度収入見込額しか調定されていないので、年度当初には過年度未収額を全て調定されたい。

保健センターにおいて、がん検診について県内他市の状況を踏まえ、生活保護世帯、市民税非課税世帯、障がい者の負担金免除について検討されたい。

産業環境部

農林課において、補助金交付決定時に支出負担行為を起票していない事例があったので、適正な執行に努められたい。

地元食材の地産地消のため、学校給食のみならず飲食店、ホテル、旅館等への供給について、生産者の育成のため、関係部局と緊密に連携して検討されたい。

青年就農給付金、就農条件整備事業費補助金の返還金が生じているので、新規就農者に対し就農計画に則した支援となるよう指導を徹底されたい。

商工課において、地元経済の牽引者となるべく、地元中小企業に対する支援について検討されたい。

「商品等販路開拓支援事業費補助金」については、事業者が偏っているので、効果の検証と適正な運用に努められたい。

「飲食・物販施設（食彩館）使用料、光熱費等」について、行政財産の使用許可にあたり連帯保証人をとる等、現状に合うよう見直しをされたい。

環境課において、「自動車騒音常時監視業務」、「一般廃棄物（ごみ）収集及び運搬業務」、「一般廃棄物（し尿）収集及び運搬業務」を1者随意契約としているが、確たる根拠となる分かりやすい理由を起案書に記載されたい。

建設部

管理計画課において、建設工事の入札時に予定価格、指名業者等を事前公表しているが、見直しについて検討されたい。

下水道課において、公共下水道事業受益者負担金の前納報奨金について見直しを検討されたい。

下水道使用料等収納事務委託業務負担金が消費税込みの金額となっているので、検討されたい。

建築住宅課において、住宅使用料の滞納者から分納誓約書を取り、計画的に徴収出来るよう検討されたい。

会計課

会計課において、コンビニ収納の事務検査について実施を検討されたい。

教育委員会事務局

教育総務課において、各学校に公用車を配置することを検討されたい。

学校で業者等に対して安全対策を検討されたい。

学校教育課において、学校が管理している会計について出納簿、決算書、通帳等の確認をされたい。

また、教員の公務に付随する旅費、宿泊費以外の経費について検討されたい。

図書館において、貸出図書等の未返却者に対する取り組みを強化されたい。

第5 監査の概要

総務部

総務課

主な業務は、庁舎等管理、電算業務、行政情報システム管理、文書公報、防災倉庫建設等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	209,924	55,798	26.6
	〃(26年度繰越)	11,400	0	0.0
	文書広報費	17,580	5,412	30.8
	諸費	73,132	36,816	50.3
消防費	災害対策費	30,880	1,450	4.7

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、庁舎管理光熱水費 7,131 千円、基幹業務システムサポート保守及び電算処理委託料 10,282 千円、電算機器借上料及びコンピューターソフト使用料 16,184 千円等、諸費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(管理費) 34,899 千円等である。

防災安全課

主な業務は、常備消防、非常備消防、消防施設整備、防災対策、耐震性貯水槽整備事業、防災行政無線維持管理事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	交通対策費	4,578	605	13.2
	企画費(26年度繰越)	4,900	4,763	97.2
労働費	労働諸費	3,035	1,008	33.2
消防費	常備消防費	594,314	297,153	50.0
	非常備消防費	71,209	28,845	40.5
	消防施設費	87,178	1,003	1.2
	水防費	1,869	3	0.2
	災害対策費	34,376	13,324	38.8
諸支出金	災害援護費	100	10	10.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、常備消防費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(消防費・

消防庁舎建設費) 297, 153 千円、非常備消防費では、消防団員退職報償費 12, 511 千円、消防団員公務災害補償等共済基金負担金 12, 943 千円等、災害対策費では、倉吉市防災行政無線施設保守管理業務委託料 5, 000 千円、企画費 (26 年度繰越) では、自動体外式除細動器 (AED) 購入 4,763 千円等である。

職員課

主な業務は、職員人事管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	75,497	26,698	35.4
	人事管理費	30,747	4,069	13.2
	財産管理費	357	51	14.3

(8 月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費の嘱託報酬・臨時職員事務賃金・社会保険料 26, 544 千円である。

人件費は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	給料	職員手当等	共済費	合計
普通会計	613,273	353,983	192,637	1,159,893
下水道特別会計	14,852	8,023	4,624	27,499
合計	628,125	362,006	197,261	1,187,392

(8 月末現在)

財政課

主な業務は、予算編成及び執行管理、市有財産管理、財産区財産管理、駐車場の管理運営等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財政管理費	8,073	395	4.9
	財産管理費	101,532	10,873	10.7
	〃 (26 年度繰越)	69,304	0	0.0
	諸費	990	990	100.0
公債費	元金	2,425,906	7,636	0.3
	利子	378,918	8,324	2.2
予備費	予備費	7,582	0	0.0

(8 月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費では、自賠責保険・建物保険料等（各種保険料）8,399千円等、公債費（元金・利子）の15,960千円である。

（土地取得事業特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
土地取得事業費	土地取得事業費	20,000	0	0.0
諸支出金	繰出金	16,000	0	0.0

（8月末現在）

（駐車場事業特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
駐車場費	駐車場費	6,413	296	4.6
予備費	予備費	200	0	0.0

（8月末現在）

（高城財産区特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	13,134	1,226	9.3
予備費	予備費	50	0	0.0

（8月末現在）

（小鴨財産区特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	3,837	5	0.1
予備費	予備費	949	0	0.0

（8月末現在）

（北谷財産区特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	1	0	0.0
予備費	予備費	257	0	0.0

（8月末現在）

（上北条財産区特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	18	0	0.0
諸支出金	繰出金	990	0	0.0
予備費	予備費	18,700	0	0.0

（8月末現在）

税務課

主な業務は、市税の賦課徴収、地籍調査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	諸費	93,462	23,494	25.1
	税務総務費	15,913	7,953	50.0
	賦課徴収費	58,943	15,313	26.0
農林水産業費	農地費	50,536	4,359	8.6

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、諸費では、市税還付金、還付加算金及び国県補助金返還金 23,494 千円、税務総務費では、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（固定資産審査事務費・滞納整理費）7,953 千円、賦課徴収費では、通信運搬費 4,860 千円等である。

市民課

主な業務は、戸籍住民登録事務等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	戸籍住民基本台帳費	36,197	5,821	16.1
	人口統計調査費	99	44	44.4
民生費	国民年金費	256	125	48.8
	児童福祉総務費	1,800	640	35.6
土木費	道路橋梁総務費	14	13	92.9

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳ネットワーク・戸籍統合システム機器保守委託料及び賃借料 5,103 千円等である。

関金支所

主な業務は、関金支所庁舎・総合文化センター等管理、大山池ふれあい広場等維持管理、関金公園等管理、温泉配湯事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	33,833	11,754	34.7
	財産管理費	18	17	94.4
	交通対策費	3,000	1,159	38.6
	戸籍住民基本台帳費	157	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、一般管理費では、嘱託職員報酬 2,097 千円、庁舎光熱水費 1,928 千円等である。

(温泉配湯事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	施設管理費	9,402	2,877	30.6
予備費	予備費	82	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、施設管理費の源泉施設の電気使用料 1,006 千円、11号源泉流量計・滅菌機修繕料 1,534 千円等である。

企画振興部

総合政策課

主な業務は、秘書事務、広報公聴、ふるさと納税、中心市街地活性化推進事業、総合交通対策事業、国勢調査等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	一般管理費	8,178	4,429	54.2
	文書広報費	18,953	5,305	28.0
	財産管理費	196,949	45,635	23.2
	企画費	13,246	6,479	48.9
	〃 (26年度繰越)	11,000	1,636	14.9
	交通対策費	133,201	1,313	1.0
	統計調査総務費	95	0	0.0
	経済統計調査費	24,400	1,021	4.2
	教育統計調査費	13	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、文書公報費の市報等印刷製本費 2,625 千円、財産管理費ではふるさと納税贈呈品等 40,705 千円、運送料 2,215 千円、企画費では中心市街地活性化協議会補助金 5,500 千円等である。

地域づくり支援課

主な業務は、元気の出る地域づくり支援事業、定住対策事業、若者定住・UJI ターン事業、集落支援員活用事業、自治公民館活動推進事業、コミュニティ推進事業、シビックセンターたからや跡地整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	93,536	214	0.2
	企画費	181,361	35,228	19.4
	〃 (26年度繰越)	79,849	49,491	62.0
	諸費	77,996	19,896	25.5

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、倉吉市元気の出る地域づくり支援事業費交付金 19,500 千円、打吹まつり実行委員会補助金 4,500 千円、倉吉市若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金 5,000 千円、集落支援員報酬等 2,325 千円、諸費では、市民協働活動

支援金 9,726 千円、倉吉市自治公民館連合会補助金 3,882 千円、企画費 (26 年度繰越) では、シビックセンターたからや解体工事 46,842 千円等である。

観光交流課

主な業務は、倉吉未来中心管理運営委託、観光一般、観光施設維持管理、観光関連団体助成事業、地域資源観光活用事業、国民宿舎事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	12,002	1	0.0
	企画費	97,057	45,647	47.0
	〃 (26年度繰越)	7,982	7,735	96.9
商工費	観光費	139,143	47,665	34.3

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費では、倉吉市未来中心管理運営委託料 39,334 千円、文化活動センター管理運営委託 3,800 千円等、観光費では、倉吉春まつり委託料 5,575 千円、湯楽里空調機修繕料 8,748 千円、くらし観光・MICE 協会運営費補助金 9,785 千円、関金温泉ランドデザイン推進事業費補助金 7,498 千円等である。

(国民宿舎事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	施設管理費	2,730	803	29.4
公債費	公債費	63,333	0	0.0

(8月末現在)

人権局

主な業務は、人権文化センター運営 (5センター)、同和対策事業、男女共同参画の推進、人権啓発推進、住宅資金貸付事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	人権文化センター費	50,794	20,453	40.3
	人権啓発費	9,854	5,294	53.7
	〃 (26年度繰越)	1,027	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、人権文化センター費の人権文化センター（5センター）嘱託職員報酬 12,878 千円等である。

(住宅資金貸付事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
住宅資金貸付事業費	住宅資金貸付事業費	1,437	204	14.2
公債費	公債費	23,578	0	0.0
予備費	予備費	44,972	0	0.0

(8月末現在)

福祉保健部

福祉課

主な業務は社会福祉総務、社会福祉事業団体助成、特別障害者手当等給付、自立支援制度管理、生活困窮者自立支援、自立支援給付事業、地域生活支援事業、身体障害者更生医療・補装具給付事業、障がい者等交通費助成、臨時福祉給付金、生活保護事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費(26年度繰越)	10,055	1,049	10.4
民生費	社会福祉総務費	163,180	61,039	37.4
	〃(26年度繰越)	16,454	0	0.0
	障がい者福祉費	1,317,719	447,096	33.9
	臨時福祉給付費	99,408	4,537	4.6
	扶助費(生活保護)	1,256,807	474,247	37.7

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、社会福祉協議会補助金 28,336 千円、特別障がい者手当 10,513 千円等、障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費 384,956 千円、障がい者地域生活支援給付費 18,401 千円、障がい者更生医療・補装具給付費 28,300 千円等、臨時福祉給付費では、賃金 2,676 千円等、扶助費(生活保護)では、生活保護費 465,979 千円等である。

子ども家庭課

主な業務は、児童福祉法施行事務、児童手当・児童扶養手当給付事業、児童健全育成事業、障がい児支援給付事業、子育て支援事業、公立放課後児童クラブ運営、放課後児童クラブ整備事業、保育所運営、公立保育園整備改修事業、公立児童館運営、母子福祉事務、子育て世帯臨時特例給付金支給事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費(26年度繰越)	49,729	0	0.0
民生費	婦人保護費	2,372	801	33.8
	児童福祉総務費	1,407,349	586,196	41.7
	保育所費	1,787,661	544,378	30.5
	児童館費	62,243	23,171	37.2
	母子福祉費	12,601	3,312	26.3
	児童福祉施設費	758	257	33.9
	家庭児童相談室費	5,813	1,520	26.1
	子育て世帯臨時特例給付費	22,250	537	2.4

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、児童福祉総務費では、母子生活支援施設措置委託料 4 件 29,597 千円、児童福祉施設併設型民間児童館事業委託料 3 件 19,800 千円、児童手当 248,930 千円、児童扶養手当 194,314 千円、放課後児童健全育成事業委託料 10 件 39,600 千円、児童クラブ非常勤嘱託職員報酬 7 件 16,960 千円、障がい児通所給付費等 21,327 千円等、保育所費では、私立保育所運営委託料 17 件 370,283 千円、認定子ども園施設型給付費負担金 67,696 千円等、児童館費では、嘱託職員 21 名・館長 5 名報酬 18,041 千円等である。

医療保険課

主な業務は、国民健康保険事業、高齢者医療一般事業、特別医療助成事業、後期高齢者医療事業である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民 生 費	社会福祉総務費	307,376	0	0.0
	老人福祉費	767,810	250,588	32.6
	医療助成費	307,463	121,944	39.7

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、老人福祉費では、後期高齢者医療療養給付費負担金 242,325 千円、鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金 8,263 千円、特別医療助成費では、特別医療扶助費 115,319 千円等である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総 務 費	総務管理費	47,886	12,924	27.0
	徴収費	40,235	14,419	35.8
	運営協議会費	119	66	55.5
保 険 給 付 費	療養諸費	3,372,077	1,103,663	32.7
	高額療養費	445,356	190,751	42.8
	移送費	20	0	0.0
	出産育児諸費	24,360	4,922	20.2
	葬祭諸費	1,920	740	38.5
老人保健拠出金	老人保健拠出金	30	29	96.7
介護納付金	介護納付金	253,196	84,198	33.3
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	686,367	187,501	27.3
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	355	133	37.5
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,487,392	536,286	36.1
保健事業費	保健事業費	34,580	6,657	19.3
基金積立金	基金積立金	683	80	11.7
諸支出金	還付金	3,385	1,299	38.4
予備費	予備費	54,771	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、徴収費では、鳥取中部ふるさと広域連合滞納保険料徴収事務委託負担金 8,988 千円等、療養諸費では、一般・退職療養給付費（診療報酬）1,096,675 千円等、高額療養費の一般・退職高額療養費 190,683 千円、介護納付金の介護納付金 84,198 千円、後期高齢者支援金等では、後期高齢者支援金 187,487 千円等、共同事業拠出金では、高額医療共同事業拠出金 45,413 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 490,873 千円である。

（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：千円・％）

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	8,161	3,277	40.2
	徴収費	2,309	806	34.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	549,462	121,290	22.1
保健事業費	特定健康診査等事業費	5,536	910	16.4
	重複・頻回受診者 訪問指導事業	203	0	0.0
諸支出金	償還金及び還付加算金	630	250	39.7
予備費	予備費	2,503	0	0.0

（8月末現在）

支出済額のうち主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金 121,290 千円である。

長寿社会課

主な業務は、伯耆しあわせの郷管理運営事業、老人福祉一般、養護老人ホーム措置、敬老会及び敬老の日記念、介護保険事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
民生費	社会福祉総務費	51,000	25,000	49.0
	老人福祉費	910,740	82,822	9.1

（8月末現在）

支出済額のうち主なものは、社会福祉総務費では、伯耆しあわせの郷指定管理料 25,000 千円等、老人福祉費では、敬老会委託料 11,400 千円、養護老人ホーム措置委託料 2 件 55,852 千円、倉吉市高齢者生活福祉センター指定管理 4,100 千円、倉吉市シルバー人材センター補助金 4,640 千円等である。

(介護保険事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
総務費	総務管理費	17,964	1,796	10.0
	徴収費	3,591	1,719	47.9
	介護認定審査会費	39,211	15,093	38.5
	いきいき長寿社会推進協議会費	234	0	0.0
	趣旨普及費	1,464	896	61.2
保険給付費	介護サービス等諸費	4,347,184	1,347,036	31.0
	介護予防サービス等諸費	387,747	110,816	28.6
	その他諸費	6,318	2,161	34.2
	高額介護サービス等費	93,589	39,634	42.3
	特定入所者介護サービス等費	166,451	55,775	33.5
地域支援事業費	介護予防事業費	30,306	10,608	35.0
	包括的支援事業・任意事業費	95,958	41,689	43.4
基金積立金	基金積立金	35,565	32,453	91.2
諸支出金	償還金及び還付加算金	13,844	392	2.8
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、介護サービス等諸費では、居宅介護サービス給付費 525,244 千円、地域密着型介護サービス給付費 249,587 千円、施設介護サービス給付費 509,327 千円、居宅介護サービス計画給付費 58,271 千円等、介護予防サービス等諸費では、介護予防サービス給付費 90,853 千円、介護予防サービス計画給付費 12,565 千円等、高額介護サービス等費では、高額介護サービス費 33,723 千円等、特定入所者介護サービス等では、特定入所者介護サービス費 55,775 千円、包括的支援事業・任意事業費の支出済額では、包括的支援事業委託料 5 件 32,561 千円、基金積立金では、財政調整基金積立金 32,453 千円である。

保健センター

主な業務は、保健衛生一般、妊産婦・乳幼児健康診査、個別予防接種、がん検診等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費(26年度繰越)	3,500	704	20.1
衛生費	保健衛生総務費	86,099	30,063	34.9
	感染症予防費	137	0	0.0
	予防費	123,550	23,506	19.0
	健康増進費	79,174	14,223	18.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、保健衛生総務費では、妊産婦・乳幼児健康診査委託料 12,152 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金(休日・夜間診療)6,579 千円等、予防費では、個別予防接種委託料 22,637 千円等、健康増進費では、がん検診委託料 11,007 千円等である。

産業環境部

農林課

主な業務は、担い手規模拡大促進事業、農地を守る直接支払、鳥取梨産地活性化事業、鳥獣被害総合対策事業、青年就農給付金事業、農地集積・集約化対策事業、6次産業化ネットワーク活動交付金事業、土地改良、農業農村整備事業、多面的機能支払交付金事業、緑の産業再生プロジェクト事業、農道維持管理、現年度補助災害復旧事業、現年度単独災害復旧事業、県営地域ため池総合整備事業費負担金等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	27	0	0.0
	企画費(26年度繰越)	24,970	0	0.0
農林水産業費	農業総務費	8,802	3,226	36.7
	農業振興費	245,049	12,617	5.1
	〃(26年度繰越)	264,750	264,750	100.0
	畜産業費	3,665	720	19.6
	農地費	260,794	10,561	4.0
	〃(26年度繰越)	17,154	7,304	42.6
	農道整備事業費	41,081	13,679	33.3
	林業総務費	115	69	60.0
	林業振興費	43,323	1,953	4.5
	市行造林事業費	4,500	41	0.9
	水産業振興費	2,857	0	0.0
災害復旧費	農林水産業施設補助災害復旧費	30,000	0	0.0
	〃(26年度繰越)	1,846	1,846	100.0
	農林水産業施設単独災害復旧費	10,000	404	4.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業振興費では、鳥獣被害総合対策事業費補助金3,659千円、青年就農給付事業費補助金2,250千円、農地費では、農業用施設補修用機械借上4,811千円、農業用施設補修用資材支給4,642千円、農道整備事業費では、倉吉市管理農道管理業務委託料11,506千円、農業振興費(26年度繰越)では、6次産業化ネットワーク活動交付金264,750千円等である。

商工課

主な業務は、企業誘致、金融対策、医療機器関連企業誘致事業、大谷工業団地再整備事業、飲食・物販施設管理、プレミアム商品券事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	2,102	561	26.7
	企画費(26年度繰越)	401,832	97,819	24.3
労働費	労働諸費	50	50	100.0
商工費	商工総務費	1,437	711	49.5
	商工業振興費	3,896,179	2,077,440	53.3
	〃(26年度繰越)	16,247	16,247	100.0
	観光費	15,464	5,586	36.1

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、商工業振興費では、企業立地補助金 64,424 千円、情報通信関連企業立地促進補助金 6,288 千円、事務管理関連雇用事業費補助金 6,714 千円、制度融資資金貸付金(小口融資資金ほか6件) 1,440,625 千円、灘手工業用地貸工場建設(建築主体)工事(部分払) 477,600 千円、灘手工業用地下部造成工事(前金) 15,370 千円、大谷工業団地第1期造成工事 47,893 千円、観光費では、倉吉パークスクエア食彩館光熱水費等 4,216 千円、企画費(26年度繰越)では、プレミアム付商品券事業補助金 94,662 千円、商工業振興費(26年度繰越)では、灘手工業用地道路整備工事 16,247 千円等である。

環境課

主な業務は、環境衛生事業、住宅用太陽光発電システム導入促進事業、塵芥処理事業、廃棄物減量等推進事業、し尿処理事業、簡易水道の上水道統合事業、簡易水道・小規模水道等整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
衛生費	保健衛生総務費	1,845	130	7.0
	予防費	479	6	1.3
	環境衛生費	49,886	18,519	37.1
	公害対策費	4,902	50	1.0
	清掃総務費	1,118	170	15.2
	塵芥処理費	564,899	247,652	43.8
	し尿処理費	60,196	24,785	41.2
	上水道費	13,670	85	0.6
	簡易水道費	97,042	36	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、環境衛生費では、生活排水溝清掃土砂運搬集積業務 4,977 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（斎場運営費）11,247 千円等、塵芥処理費では、一般廃棄物（ごみ）の収集及び運搬業務委託料 4 件 64,144 千円、資源ごみ回収業務委託料 13,557 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（ごみ処理費・ごみ処理建設費・最終処分場建設費）161,856 千円等、し尿処理費では、一般廃棄物（し尿）の収集及び運搬業務委託料 2 件 7,981 千円、鳥取中部ふるさと広域連合負担金（クリーンセンター費）16,641 千円等である。

建設部

管理計画課

主な業務は、道路橋梁総務（管理）、倉吉打吹地区街なみ環境整備、公園管理、公園施設長寿命化対策支援事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土 木 費	道路橋梁総務費	9,323	707	7.6
	道路維持費	965	39	4.0
	河川総務費	50	0	0.0
	都市計画総務費	22,492	396	1.8
	公園費	84,346	21,634	25.6

（8月末現在）

支出済額の主なものは、公園費では、公園管理人報酬（5人）4,253千円、公園管理委託業務（59団体）3,219千円等である。

建築住宅課

主な業務は、建築指導事業、営繕事業、市営住宅等維持管理事業、地域住宅交付金事業、住宅リフォーム助成事業等である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費(26年度繰越)	21,082	10,786	51.2
土 木 費	建築指導費	61,471	2,849	4.6
	住宅管理費	30,365	7,613	25.1
	住宅建設費	629,319	108,143	17.2
	〃(26年度繰越)	42,514	42,514	100.0

（8月末現在）

支出済額のうち主なものは、住宅管理費では、市営住宅修繕料4,909千円、市営大坪住宅建替工事（第1期A棟建設）建築主体(前金)71,000千円、市営大坪住宅建替工事（第1期木造棟長屋建設）建築主体(前金)30,240千円等、企画費(26年度繰越)では、住宅リフォーム助成金10,084千円、住宅建設費(26年度繰越)では、市営大坪住宅建替工事（第1期A棟建設）建築主体22,268千円、市営大坪住宅建替工事（第1期A棟建設）機械設備13,090千円、市営大坪住宅建替工事（第1期A棟建設）電気設備5,659千円等である。

建設課

主な業務は、道路橋梁総務（建設）、除雪対策、道路維持（建設）、一般道路新設改良、地方道路整備事業、安全・安心生活空間の整備、小規模急傾斜地崩壊対策事業、公共土木補助災害復旧、公共土木単独災害復旧等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
土木費	土木総務費	503	286	56.9
	道路橋梁総務費	45,942	5,527	12.0
	道路維持費	138,236	28,849	20.9
	道路新設改良費	711,397	14,331	2.0
	〃（26年度繰越）	53,462	53,052	99.2
	橋梁維持費	2,100	0	0.0
	河川総務費	9,930	1,677	16.9
	砂防費	22,000	0	0.0
	〃（26年度繰越）	5,383	4,769	88.6
災害復旧費	公共土木施設補助災害復旧費	51,500	0	0.0
	公共土木施設単独災害復旧費	10,000	1,566	15.7

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、道路維持費では、植樹管理・樹木伐採・側溝清掃等業務 6,380 千円、市道補修用機械借上 8,631 千円、市道補修用原材料 6,851 千円、道路維持補修工事 6,350 千円、道路新設改良費では、市道円谷町住吉町線道路側溝改良工事（前金）4,400 千円、市道葵町堺町 3 丁目線道路改良工事（前金）3,410 千円、道路新設改良費（26 年度繰越）では、市道瀬崎町鍛冶町 2 丁目線道路改良工事 13,421 千円、市道みどり町中央線法面整備工事 37,796 千円、砂防費（26 年度繰越）では、葵東谷川流路工工事 4,769 千円等である。

下水道課

主な業務は、合併処理浄化槽設置推進、下水道事業、集落排水事業である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	7,742	54	0.7
衛生費	環境衛生費	17,253	10,653	61.7
農林水産業費	農地費	343,140	0	0.0
土木費	都市計画総務費	1,077,010	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、環境衛生費の排水設備改造資金貸付金 8,000 千円等である。

(下水道事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
下水道費	下水道費	1,044,516	244,575	23.4
	〃 (26年度繰越)	48,868	0	0.0
公債費	公債費	1,885,641	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、下水道費では、倉吉市下水道使用料等収納事務委託業務（公共）6,913千円、天神川流域下水道維持管理負担金134,051千円、水洗便所改造資金貸付金34,000千円、水洗便所改造資金貸付金（特環）12,000千円、消費税及び地方消費税8,889千円等である。

(集落排水事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
集落排水費	集落排水費	199,794	56,071	28.1
公債費	公債費	477,713	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、集落排水費の集排污水处理施設維持管理業務需用費（処理施設光熱水費・修繕料）7,083千円、役務費（汚泥引抜き手数料・除草作業・電話料）8,315千円、集排管路施設維持管理業務需用費（管路施設光熱水費・修繕料）2,891千円、排水設備改造資金貸付金17,000千円、平成27年度農業集落排水電気設備工事（前金）17,280千円等である。

会計課

主な業務は、現金・物品の出納及び保管等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	会計管理費	1,860	471	25.3
	財産管理費	2,600	2,600	100.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、財産管理費の用品調達基金への繰出金 2,600 千円である。

議会事務局

主な業務は、市議会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	議会費	174,218	85,175	48.9

(8月末現在)

支出済額は、議会費の議員報酬・手当・共済費 78,461 千円等である。

監査委員事務局

主な業務は、監査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	監査委員費	2,792	1,314	50.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、監査委員費の委員報酬 835 千円等である。

選挙管理委員会事務局

主な業務は、県知事選挙、県議会議員一般選挙等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	選挙管理委員会費	2,199	777	35.3
	選挙啓発費	685	462	67.4
	鳥取県知事選挙費	16,300	11,828	72.6
	鳥取県議会議員一般選挙費	5,150	3,072	59.7
	土地改良区総代選挙費	598	71	11.9

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、県知事選挙費の投開票管理者・立会人報酬1,631千円、入場券・選挙公報郵送料1,801千円、選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務477千円、鳥取県議会議員一般選挙費の臨時職員賃金1,356千円、選挙ポスター掲示場設置・管理・撤去業務477千円等である。

公平委員会

主な業務は、職員の勤務条件の措置要求等の審査に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	公平委員会費	1,018	452	44.4

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、公平委員会費の委員報酬343千円である。

農業委員会事務局

主な業務は、農業委員会に関することである。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
農林水産業費	農業委員会費	17,601	6,061	34.4

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、農業委員会費の委員報酬4,790千円である。

教育委員会事務局

教育総務課

主な業務は、小・中学校運営、教材整備、成徳小学校・上灘小学校・灘手小学校・上小鴨小学校・明倫小学校等耐震補強事業、小鴨小学校校舎増築事業、西・久米中学校耐震補強事業、小・中学校屋内運動場等天井等落下防止事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	3,053	2	0.1
教育費	教育委員会費	2,455	1,075	43.8
	事務局費	49,460	17,035	34.4
	学校管理費(小学校)	123,917	35,021	28.3
	教育振興費(小学校)	65,014	22,798	35.1
	学校建設費(小学校)	1,381,203	357,558	25.9
	〃(26年度繰越)	368,529	123,000	33.4
	学校管理費(中学校)	72,585	30,672	42.3
	〃(26年度繰越)	15,960	0	0.0
	教育振興費(中学校)	29,240	11,748	40.2
学校建設費(中学校)	233,072	0	0.0	

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、事務局費では、学校主事事務賃金(18人)11,273千円等、学校管理費(小学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)21,204千円等、教育振興費(小学校)では、小学校情報教育用パソコン等借上料10,945千円等、学校建設費(小学校)では、成徳小学校教室棟解体工事設計業務4,482千円、成徳小学校仮設校舎建設(建築主体)工事160,985千円、成徳小学校仮設校舎建設(電気設備)工事37,584千円、成徳小学校仮設校舎建設(機械設備)工事20,782千円、灘手小学校管理教室棟耐震補強(建築主体)工事(前金)47,520千円、灘手小学校管理教室棟耐震補強(機械設備)工事(前金)5,600千円、上小鴨小学校管理教室棟耐震補強(建築主体)工事(前金)58,700千円、平成27年度小学校屋内運動場天井等落下防止対策(電気設備)工事(Ⅲ工区)(前金)11,160千円、学校建設費(小学校・26年度繰越)では、成徳小学校教室棟改築工事に係る設計業務(部分)10,000千円、上灘小学校屋内運動場改築(建築主体)工事(前金)113,000千円、学校管理費(中学校)では、学校施設維持管理需用費(消耗品費・光熱水費・修繕費等)13,571千円等、学校建設費(中学校)では、河北中学校柔道場屋根改修工事8,618千円等である。

学校教育課

主な業務は、小・中学校の運営、語学指導等外国青年招致等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	企画費(26年度繰越)	18,692	6,813	36.4
教育費	事務局費	21,895	7,493	34.2
	学校管理費(小学校)	96,138	28,063	29.2
	教育振興費(小学校)	20,386	9,263	45.4
	学校管理費(中学校)	26,972	5,889	21.8
	教育振興費(中学校)	47,187	22,173	47.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、企画費(26年度繰越)では、元気はつらつプラン教員補助賃金(18人)6,600千円等、学校管理費(小学校)では、情報教育指導員(1人)・学校図書館司書(小学校14人)報酬11,566千円等、教育振興費(小学校)では、要・準要保護児童就学・特別支援教育就学奨励費援助費(小学校)4,382千円等、学校管理費(中学校)では、学校図書館司書(中学校5人)報酬3,840千円等、教育振興費(中学校)では、英語指導助手報酬(2人)3,400千円、要・準要保護児童就学・特別支援教育就学奨励費援助費(中学校)6,000千円等である。

生涯学習課

主な業務は、社会教育総務事業、公民館管理事業、体育施設維持管理、体育施設管理運営事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	社会教育総務費	20,619	8,556	41.5
	成人教育費	1,100	560	50.9
	公民館費	115,083	58,395	50.7
	生涯学習費	4,819	1,328	27.6
	保健体育総務費	18,518	6,331	34.2
	体育施設費	178,970	48,051	26.8

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、社会教育総務費では、公民館長報酬(13人)6,481千円等、公民館費では、地区公民館指定管理料(13地区)57,156千円等、体育施設費では、体育施設等指定管理料24,000千円、温水プール指定管理料21,750千円等である。

文化財課

主な業務は、史跡維持管理事業、伝統的建造物群保存地区保存事業、中尾遺跡第2次発掘調査事業、指定文化財保存整備事業等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
商工費	商工業振興費	15,620	6,987	44.7
教育費	文化事業費	72,784	6,899	9.5

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、商工業振興費の中尾遺跡第2次発掘調査員報酬6,439千円、文化事業費の倉吉淀屋管理委託料2,500千円等である。

図書館

主な業務は、図書館運営、パークスクエア管理、交流プラザ総務管理等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教育費	図書館費	102,173	33,557	32.8

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、図書館費の嘱託職員報酬(5人)3,618千円、臨時職員賃金(9人)6,099千円、交流プラザ光熱水費4,097千円、図書購入費2,316千円等である。

博物館

主な業務は、博物館・歴史民俗資料館維持管理、特別展「館野鴻絵本原画展」、「くまのがっこう絵本原画展」等である。

(一般会計)

(単位：千円・%)

款	目	予算現額	支出済額	執行率
総務費	財産管理費	7,002	2	0.0
教育費	文化事業費	1,131	785	69.4
	博物館費	194,804	11,569	5.9
	歴史民俗資料館費	8,257	550	6.7

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、博物館維持管理費の嘱託職員報酬 1,958 千円、光熱水費 3,340 千円等、「くまのがっこう絵本原画展」共同開催負担金 1,374 千円等である。

学校給食センター

主な業務は、学校給食調理（1日4,300食）である。

（一般会計）

（単位：千円・％）

款	目	予算現額	支出済額	執行率
教 育 費	学校給食センター費	397,664	126,090	31.7

（8月末現在）

支出済額のうち主なものは、学校給食センター費の学校給食賄材料費 77,527 千円、光熱水費 5,395 千円、倉吉市立学校給食センター調理等業務 27,147 千円、学校給食輸送委託料 10,317 千円等である。

水道局

業務課・工務課

主な業務は、水道料金の賦課徴収、飲料水の送水・配水、配水管改良・布設工事等、簡易水道施設の維持管理である。

(水道事業会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	執行済額	執行率
水道事業費用	営業費用	674,295	227,445	33.7
	営業外費用	87,019	0	0.0
	特別損失	1,107	456	41.2
	予備費	2,000	0	0.0
資本的支出	建設改良費	301,642	23,290	7.7
	企業債償還金	194,674	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0

(8月末現在)

執行済額のうち主なものは、営業費用では、職員給料・手当等・法定福利費(30人)71,003千円、動力費(水源地16ヵ所電気料金)15,584千円、減価償却費110,212千円等、建設改良費では、三明寺橋兩岸舗装復旧工事4,930千円、三明寺東配水管移設工事2,337千円、東巖城町水源地滅菌器取替3,380千円、量水器購入費1,753千円等である。

(簡易水道事業特別会計)

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率
維持管理費	衛生管理費	8,213	1,880	22.9
	施設管理費	99,830	8,722	8.7
改良事業費	改良事業費	40,018	4,349	10.9
公債費	公債費	94,755	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0	0.0

(8月末現在)

支出済額のうち主なものは、施設管理費では、水源地・配水池光熱水費2,233千円、改良事業費では、関金宿配水管布設工事(前金)4,200千円等である。

税外収入状況

滞納繰越分のある税外収入の収納率

会計	区 分	27年度	26年度		25年度	24年度
		8月末	8月末	決 算	決 算	決 算
一 般	老人保護措置費負担金	72.8	66.6	89.3	86.6	83.6
	現 年 度 分	91.1	93.0	99.4	99.4	99.0
	滞 納 繰 越 分	22.5	13.6	28.8	26.8	26.0
	保育所運営費負担金	74.8	74.7	89.8	88.2	85.4
	現 年 度 分	95.1	94.9	98.3	98.9	98.8
	滞 納 繰 越 分	9.6	11.4	23.4	24.2	20.7
	住 宅 使 用 料	30.5	29.5	78.7	82.0	83.9
	現 年 度 分	34.5	33.1	90.6	91.8	92.7
	滞 納 繰 越 分	12.9	12.2	24.5	31.2	29.2
	土 地 売 払 収 入	12.0	40.2	51.1	98.0	0.0
	現 年 度 分	100.0	100.0	53.9	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	土 地 建 物 貸 付 収 入	94.7	95.4	99.6	99.6	80.6
	現 年 度 分	96.6	97.2	100.0	100.0	
	滞 納 繰 越 分	0.0	0.0	0.0	40.0	80.6
	施 設 整 備 費 協 力 金	80.0	76.8	100.0	98.3	100.0
	現 年 度 分	80.0	75.9	100.0	98.3	100.0
	滞 納 繰 越 分		100.0	100.0		
生 活 保 護 費 返 還 金	4.3	23.2	31.6	23.3	27.0	
現 年 度 分	30.1	92.8	77.8	76.5	69.3	
滞 納 繰 越 分	2.8	3.0	7.4	6.6	6.5	
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	3.2	3.0	5.3	3.9	4.1	
現 年 度 分				0.0		
滞 納 繰 越 分	3.2	3.0	5.3	3.9	4.1	

会計	区 分	27年度	26年度		25年度	24年度
		8月末	8月末	決算	決算	決算
一般	河北土地区画徴収清算金		0.0	100.0	26.1	0.0
	滞納繰越分		0.0	100.0	26.1	0.0
	学 校 給 食 費	70.8	72.3	87.4	88.0	87.7
	現 年 度 分	95.0	94.8	97.0	97.0	96.0
	滞納繰越分	5.5	5.6	13.9	21.6	17.8
国保	国 民 健 康 保 険 料	35.0	31.9	83.3	82.2	81.0
	現 年 度 分	35.2	36.0	94.4	94.3	93.6
	滞納繰越分	33.0	12.9	28.3	28.3	27.8
介護保険	介 護 保 険 料	83.2	58.3	97.3	97.4	97.8
	現 年 度 分	87.3	60.4	98.9	98.8	99.0
	滞納繰越分	13.2	5.9	16.5	14.4	26.0
後期高齢	後期高齢者医療保険料	62.7	62.8	99.2	99.2	99.4
	現 年 度 分	63.2	63.2	99.5	99.4	99.5
	滞納繰越分	35.1	32.2	60.9	55.9	62.5
簡易水道	水 道 料 金	67.4	67.1	95.9	96.0	96.0
	現 年 度 分	71.8	72.0	98.8	98.6	98.6
	滞納繰越分	18.9	19.5	27.1	32.0	34.0
温泉配湯	温 泉 配 湯 使 用 料	57.1	64.2	78.2	79.6	81.2
	現 年 度 分	88.5	89.3	95.8	95.8	98.0
	滞納繰越分	0.0	4.5	8.0	9.8	0.2
住宅貸付	貸 付 金 元 利 収 入	2.0	2.9	19.3	23.6	23.8
	現 年 度 分			65.1	64.2	64.4
	滞納繰越分	2.0	2.9	7.6	11.5	10.3
高齢障害住宅	貸 付 金 元 利 収 入	0.9	2.0	9.1	4.3	6.0
	現 年 度 分			0.0	8.0	0.1
	滞納繰越分	0.9	2.0	4.2	4.2	5.8

※ 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計は、平成27年度より一般会計へ移行している。

会計	区 分	27年度	26年度		25年度	24年度
		8月末	8月末	決 算	決 算	決 算
下水道	事業費負担分	45.6	50.7	57.4	58.9	51.3
	現年度分	95.3	97.1	96.0	95.7	95.0
	滞納繰越分	3.1	4.2	7.9	5.8	6.5
	事業使用料	70.0	68.8	96.1	95.9	95.8
	現年度分	74.7	73.5	98.8	98.7	98.7
	滞納繰越分	18.3	20.4	29.6	31.1	27.5
駐車場	駐車場使用料	90.9	92.2	100.0	100.0	100.0
	現年度分	90.9	92.2	100.0	100.0	100.0
	滞納繰越分					
集落排水	事業費分担分	91.9	3.9	5.8	78.5	84.9
	現年度分	100.0			100.0	100.0
	滞納繰越分	4.1	3.9	5.8	11.2	4.2
	事業使用料	68.8	68.5	95.8	95.9	95.7
	現年度分	73.3	73.0	98.5	98.6	98.7
	滞納繰越分	24.4	19.1	25.6	28.5	23.7
上北条財産区	土地貸付収入	3.5	6.6	12.4	11.9	15.9
	現年度分	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
	滞納繰越分	4.1	7.7	14.4	14.1	18.2
水道	給水収益	91.5	91.1	96.3	96.4	96.9
	現年度分	94.3	93.7	97.4	97.2	97.7
	滞納繰越分	59.9	61.9	68.8	69.4	68.8